

令和 6 年 1 0 月 建設水道委員会資料
第 8 3 号議案 令和 5 年度長崎市下水道事業会計決算

目 次	ページ
1 業務実績表	2
2 収益的収入及び支出（税込）	3 ～ 7
3 資本的収入及び支出（税込）	8 ～ 12
4 収益的収入及び支出の対前年度決算比較（税抜）等	13 ～ 16
5 経営状況の推移	17
6 企業債の状況	18
7 収入未済調	19
8 不納欠損処分調	20
9 主要な建設改良事業	21 ～ 38

上下水道局
令和 6 年 1 0 月

1 業 務 実 績 表

No.	区 分	単位	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	比 較	
					増 減 (A) - (B)	伸率 $\frac{(A) - (B)}{(B)}$ %
※	国勢調査に基づく推計人口	人	389,895	395,591	△ 5,696	△ 1.4
1	住民基本台帳登録人口	人	393,052	398,747	△ 5,695	△ 1.4
2	住民基本台帳登録世帯数	戸	205,061	205,395	△ 334	△ 0.2
3	処理区域内人口	人	371,559	376,668	△ 5,109	△ 1.4
4	処理区域内戸数	戸	193,433	193,636	△ 203	△ 0.1
5	水洗化人口	人	361,645	366,521	△ 4,876	△ 1.3
6	水洗化戸数	戸	188,074	188,207	△ 133	△ 0.1
7	普及率 (人)	%	94.5	94.5	—	—
8	普及率 (世帯)	%	94.3	94.3	—	—
9	水洗化率	%	97.3	97.3	—	—
10	年間総処理水量	m ³	43,685,876	43,677,488	8,388	0.0
11	1日平均処理水量	m ³	119,360	119,664	△ 304	△ 0.3
12	年間有収水量	m ³	35,761,184	36,179,106	△ 417,922	△ 1.2
13	1日平均有収水量	m ³	97,708	99,121	△ 1,413	△ 1.4
14	年間有収率	%	81.9	82.8	△ 0.9	—
15	1日最大処理水量	m ³	139,254	131,606	7,648	5.8
16	1人1日平均有収水量	ℓ	270	270	—	—
17	使用料単価	円/m ³	206.54	204.74	1.80	0.9
18	汚水処理原価	円/m ³	240.48	175.77	64.71	36.8

2 収益的収入及び支出（税込）

（１）収入

（単位：円）

科 目		予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	差 引 額 (B) - (A)
下 水 道 事 業 収 益		12,832,763,000	13,066,800,188	234,037,188
	営 業 収 益	9,608,341,000	9,618,621,512	10,280,512
	下 水 道 使 用 料	8,108,410,000	8,124,574,608	16,164,608
	負 担 金	1,477,444,000	1,477,553,720	109,720
	補 助 金	15,130,000	8,866,124	△ 6,263,876
	その他の営業収益	7,357,000	7,627,060	270,060
	営 業 外 収 益	3,224,418,000	3,447,392,179	222,974,179
	受 取 利 息	2,236,000	2,459,024	223,024
	負 担 金	423,968,000	412,402,000	△ 11,566,000
	長期前受金戻入	2,792,042,000	3,023,654,550	231,612,550
	雑 収 益	6,172,000	8,876,605	2,704,605
	特 別 利 益	4,000	786,497	782,497
	固 定 資 産 売 却 益	1,000	—	△ 1,000
	過年度損益修正益	2,000	786,497	784,497
	そ の 他 特 別 利 益	1,000	—	△ 1,000

決算額の主な内容

(科目) 下水道事業収益・営業収益・下水道使用料 8,124,574,608 円

(単位：m³)

区分	予 算 (A)	決 算 (B)	差引(B)－(A)
有収水量	35,624,000	35,761,184	137,184

(科目) 下水道事業収益・営業収益・負担金 1,477,553,720 円

(決算額の内訳)

一般会計繰出金 1,440,727,656 円

他会計負担金 36,826,064 円

(科目) 下水道事業収益・営業外収益・負担金 412,402,000 円

(決算額の内訳)

一般会計繰出金 412,402,000 円

(科目) 下水道事業収益・営業外収益・長期前受金戻入 3,023,654,550 円

(決算額の内訳)

・資産の減価償却等に合わせて、当該資産の使用期間、その取得財源を収益として割り振るもの（帳簿上の処理で、実際の現金収入はない） 3,023,654,550 円

差引額の主な理由

(科目) 下水道事業収益・営業外収益・長期前受金戻入 231,612,550 円

・中部下水処理場の機能停止に伴う固定資産除却費が見込みを上回ったため、その取得財源の収益化も見込みを上回ったことによる増 231,612,550 円

(2) 支出

(単位：円)

科 目			予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	不 用 額 (A) - (B)	執 行 率 (B) / (A)
下 水 道 事 業 費 用			13,107,990,000	13,244,336,421	△ 136,346,421	101.0%
管 業 費 用	管 業 費 用		12,087,111,923	12,269,551,839	△ 182,439,916	101.5%
	人 件 費	給 料	232,546,478	227,742,636	4,803,842	97.9%
		手 当 等	118,482,069	110,840,504	7,641,565	93.6%
		賞 与 引 当 金 繰 入 額	33,008,950	28,925,495	4,083,455	87.6%
		法 定 福 利 費	74,569,374	72,081,823	2,487,551	96.7%
		法 定 福 利 費 引 当 金	7,553,607	5,715,411	1,838,196	75.7%
		退 職 給 付 費	74,215,000	61,815,979	12,399,021	83.3%
		報 酬	9,564,522	9,352,830	211,692	97.8%
	小 計		549,940,000	516,474,678	33,465,322	93.9%
	物 件 費 等	旅 費	5,728,628	2,881,525	2,847,103	50.3%
		報 償 費	584,214	584,214	—	100.0%
		被 服 費	470,000	460,586	9,414	98.0%
		備 消 品 費	20,421,000	16,053,124	4,367,876	78.6%
		燃 料 費	1,052,125	861,475	190,650	81.9%
		光 熱 水 費	1,213,760	639,568	574,192	52.7%
		印 刷 製 本 費	1,589,235	846,340	742,895	53.3%
		通 信 運 搬 費	12,725,000	11,904,567	820,433	93.6%
		委 託 料	3,124,264,166	2,911,006,076	213,258,090	93.2%
		手 数 料	4,670,385	3,618,511	1,051,874	77.5%
		賃 借 料	5,581,924	2,637,472	2,944,452	47.3%
		修 繕 費	290,135,831	196,244,842	93,890,989	67.6%
		路 面 復 旧 費	2,000,000	1,563,909	436,091	78.2%
		動 力 費	29,908,000	25,829,873	4,078,127	86.4%
		薬 品 費	535,000	519,849	15,151	97.2%
		材 料 費	27,004,305	23,104,977	3,899,328	85.6%
		補 償 金	500,000	—	500,000	0.0%
		研 修 費	1,094,695	953,377	141,318	87.1%
		諸 謝 金	131,000	23,000	108,000	17.6%
		交 際 費	100,000	25,714	74,286	25.7%
		食 糧 費	272,000	240,853	31,147	88.5%
		厚 生 費	55,000	32,098	22,902	58.4%
		補 助 交 付 金	9,467,000	3,100,000	6,367,000	32.7%
		負 担 金	423,827,655	411,496,293	12,331,362	97.1%
		庁 舎 管 理 負 担 金	24,379,000	20,019,153	4,359,847	82.1%
		電 子 計 算 分 担 金	23,398,000	20,382,530	3,015,470	87.1%

(2) 支出 つづき

(単位：円)

科 目			予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	不用額 (A) - (B)	執 行 率 (B) / (A)
物件費等	保 険 料		3,148,000	2,305,454	842,546	73.2%
	貸 倒 損 失		1,000	—	1,000	0.0%
	貸倒引当金繰入額		6,579,000	3,156,385	3,422,615	48.0%
	減 価 償 却 費		5,759,986,000	5,709,502,508	50,483,492	99.1%
	固定資産除却費		1,756,249,000	2,383,082,888	△ 626,833,888	135.7%
	たな卸資産減耗費		100,000	—	100,000	0.0%
	材料売却原価		1,000	—	1,000	0.0%
	小 計		11,537,171,923	11,753,077,161	△ 215,905,238	101.9%
	営 業 外 費 用		1,007,928,000	962,824,538	45,103,462	95.5%
	企 業 債 利 息		748,485,901	725,951,232	22,534,669	97.0%
特別	消 費 税 及 び		258,072,000	234,803,000	23,269,000	91.0%
	地 方 消 費 税					
	不用品売却原価		548,000	1,420,320	△ 872,320	259.2%
	貸 倒 損 失		1,000	—	1,000	0.0%
	貸倒引当金繰入額		821,000	649,887	171,113	79.2%
	そ の 他 雑 支 出		99	99	—	100.0%
	特 別 損 失		11,950,077	11,960,044	△ 9,967	100.1%
予備	固 定 資 産 売 却 損		1,000	11,967	△ 10,967	1,000%以上
	固 定 資 産 譲 渡 損		1,000	—	1,000	0.0%
	過 年 度 損 益 修 正 損		11,948,077	11,948,077	—	100.0%
予備	予 備 費		1,000,000	—	1,000,000	0.0%
	予 備 費		1,000,000	—	1,000,000	0.0%
収支差引 (1) - (2)			△ 275,227,000	△ 177,536,233		

不用額の主な理由 (固定資産除却費等は実際の現金支出がないため、予算現額を上回ることが可能)

(科目) 下水道事業費用・営業費用・委託料 213,258,090 円

- ・ 処理場費において、維持管理業務委託にエネルギー価格の高騰に伴う経費を計上していたが、電気料金に対する国の補助制度が延長され、経費が見込みを下回ったこと等による減 194,164,774 円

(科目) 下水道事業費用・営業費用・固定資産除却費 △ 626,833,888 円

- ・ 中部下水処理場の機能停止後、直ちに槽内の清掃、配管内の水置換、蓋の隙間の目張り等の臭気対策を実施したことにより、継続して使用予定であった脱臭設備等を前倒して除却（廃止）したこと等による増 △ 626,833,888 円

委託料の主な明細

(単位：円)

No.	委 託 件 名	委 託 先	決 算 額	契約方法	当 初 契 約 総 額	長 期 契 約 の 履 行 期 間 等
1	西部下水処理場維持管理業務委託	(株)ナガネツ	812,592,000	制 限 付	2,673,000,000	R4年度～R7年度 債務負担行為
2	南部下水処理場維持管理業務委託	(株)協環	491,103,252	制 限 付	1,496,880,000	R4年度～R7年度 長期継続契約
3	中部下水処理場維持管理業務委託	(株)長崎イシガキ	336,600,000	制 限 付	392,700,000	R4年度～R5年度 長期継続契約
4	三重下水処理場維持管理業務委託	(株)長崎タイセイ	313,500,000	制 限 付	940,500,000	R4年度～R7年度 長期継続契約
5	西部下水処理場ほか脱水ケーキ等搬出処分業務委託	長崎三共有機(株)	302,455,817	制 限 付		
6	東部下水処理場維持管理業務委託	シンセイテクノス(株)	297,000,000	制 限 付	891,000,000	R4年度～R7年度 長期継続契約
7	南部下水処理場ほか脱水ケーキ等搬出処分業務委託	ハラサンギョウ(株)	192,427,065	制 限 付		
8	長崎市公共下水道管路施設維持管理業務委託	(株)長崎環境美化	48,180,000	制 限 付		
9	伏越・マンホールポンプ人孔清掃・ポンプ圧送先点検業務委託	(株)長崎環境美化	28,380,000	制 限 付		

3 資本的収入及び支出（税込）

（1）収入

（単位：円）

科 目		予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	差 引 額 (B) - (A)	差引額のうち 翌年度繰越額
資 本 的 収 入		8,665,718,878	6,582,581,497	△ 2,083,137,381	1,353,374,259
企 業 債	企 業 債	3,677,100,000	2,432,800,000	△ 1,244,300,000	802,300,000
	出 資 金	3,677,100,000	2,432,800,000	△ 1,244,300,000	802,300,000
出 資 金		2,152,921,195	2,133,511,141	△ 19,410,054	—
他 会 計 出 資 金	他 会 計 出 資 金	2,152,921,195	2,133,511,141	△ 19,410,054	—
	受 益 者 負 担 金 ・ 分 担 金	9,485,000	10,923,781	1,438,781	—
受 益 者 負 担 金 ・ 分 担 金	受 益 者 負 担 金 ・ 分 担 金	9,485,000	10,923,781	1,438,781	—
	工 事 負 担 金	188,959,000	124,184,361	△ 64,774,639	—
他 会 計 負 担 金	他 会 計 負 担 金	54,009,000	30,767,448	△ 23,241,552	—
	そ の 他 負 担 金	134,950,000	93,416,913	△ 41,533,087	—
補 助 金		2,518,677,683	1,807,917,624	△ 710,760,059	533,371,059
国 庫 補 助 金	国 庫 補 助 金	2,518,677,683	1,807,917,624	△ 710,760,059	533,371,059
	補 償 金	94,751,000	49,689,800	△ 45,061,200	17,703,200
補 償 金	補 償 金	94,751,000	49,689,800	△ 45,061,200	17,703,200
	貸 付 金 償 還 金	23,824,000	23,521,790	△ 302,210	—
水 洗 便 所 改 築 資 金	水 洗 便 所 改 築 資 金	23,824,000	23,521,790	△ 302,210	—
	貸 付 金 償 還 金	23,824,000	23,521,790	△ 302,210	—
固 定 資 産 売 却 代 金		1,000	33,000	32,000	—
固 定 資 産 売 却 代 金	固 定 資 産 売 却 代 金	1,000	33,000	32,000	—

決算額の主な内容

(科目) 資本的収入・企業債・企業債	2,432,800,000 円
(決算額の内訳)	
・ 公共下水道事業費	1,873,800,000 円
・ 下水道事業債（特別措置分）	553,200,000 円
・ 特定環境保全公共下水道事業費	700,000 円
・ 過疎対策事業費	5,100,000 円
(科目) 資本的収入・出資金・他会計出資金	2,133,511,141 円
(決算額の内訳)	
一般会計繰出金	2,133,511,141 円
・ 企業債元金等 （企業債元金償還、雨水処理に要する資本費ほか）	
(科目) 資本的収入・補助金・国庫補助金	1,807,917,624 円
(決算額の内訳)	
・ 公共下水道事業国庫補助金	1,807,917,624 円

差引額の主な理由

(科目) 資本的収入・企業債・企業債	△ 1,244,300,000 円
・ 国の1次補正予算等に伴う事業費の繰越による減	△ 802,300,000 円
(科目) 資本的収入・補助金・国庫補助金	△ 710,760,059 円
・ 国の1次補正予算等に伴う事業費の繰越による減	△ 533,371,059 円

(2) 支出

(単位：円)

科 目		予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	繰 越 額 (C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / (A-C)
資 本 的 支 出		12,506,440,270	10,079,794,779	1,659,068,796	767,576,695	92.9%
建 設 改 良 費	建 設 改 良 費	6,600,850,270	4,230,120,686	1,659,068,796	711,660,788	85.6%
	単 独 公 共 下 水 道 建 設 事 業 費	1,204,408,651	542,067,303	271,911,100	390,430,248	58.1%
	単 独 公 共 下 水 道 雨 水 建 設 事 業 費	201,995,200	142,869,146	—	59,126,054	70.7%
	単 独 特 定 環 境 保 全 公 共 下 水 道 事 業 費	2,070,000	1,274,790	—	795,210	61.6%
	補 助 公 共 下 水 道 建 設 事 業 費	4,683,365,129	3,165,022,886	1,356,788,471	161,553,772	95.1%
	補 助 公 共 下 水 道 雨 水 建 設 事 業 費	229,791,190	228,588,190	—	1,203,000	99.5%
	汚 水 改 良 事 業 費	181,657,100	90,627,517	19,753,215	71,276,368	56.0%
	新 市 庁 舎 建 設 事 業 費	35,086,000	24,469,990	10,616,010	—	100.0%
	営 業 設 備 費	57,372,000	30,097,810	—	27,274,190	52.5%
	リ ー ス 債 務 支 払 額	5,105,000	5,103,054	—	1,946	100.0%
	企 業 債 償 還 金	5,839,310,000	5,793,554,093	—	45,755,907	99.2%
	企 業 債 償 還 金	5,839,310,000	5,793,554,093	—	45,755,907	99.2%
	投 資	66,280,000	56,120,000	—	10,160,000	84.7%
	長 期 貸 付 金	16,280,000	6,120,000	—	10,160,000	37.6%
	投 資 有 価 証 券 購 入 費	50,000,000	50,000,000	—	—	100.0%
収支差引 A(1) - (2)		△ 3,840,721,392	△ 3,497,213,282			
翌年度繰越工事資金 B		—	△ 251,609,050			
資本的収支不足額 A + B		△ 3,840,721,392	△ 3,748,822,332			
財 補 源	当 年 度 分 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 資 本 的 収 支 調 整 額	135,171,000	187,448,644			
	繰 越 工 事 資 金	149,982,638	149,982,638			
	損 益 勘 定 留 保 資 金	2,392,565,754	2,248,388,704			
	減 債 積 立 金	1,163,002,000	1,163,002,346			

繰越額の内訳

(工期延長による繰越)

繰越の主な理由	件数	金額
資材供給不足により機器の納入が遅れ、不測の日数を要したため	3件	79,686,871 円
負担金を支出している新市庁舎建設事業において、事業の一部が年度内に完了しないため	1件	10,616,010 円
合 計	4件	90,302,881 円

(年度内に工期設定できなかったことによる繰越)

繰越の主な理由	件数	金額
国の1次補正予算に伴う事業が年度内に完了しないため	28件	1,486,008,000 円
入札不調が続いたことにより発注時期の調整を行い、余裕期間を設定した発注としたため	4件	82,757,915 円
合 計	32件	1,568,765,915 円

不用額の主な理由

(科目) 資本的支出・建設改良費・単独公共下水道建設事業費	390,430,248 円
・ 籠町内径 300 耗污水管推進工事ほかにおいて、土木部施行の市道籠町銅座町 1 号線にかかる用地取得に時間を要したことに伴い、推進工事を先送りしたことによる減	173,624,699 円
(科目) 資本的支出・建設改良費・補助公共下水道建設事業費	161,553,772 円
・ 国庫補助金の内示減額に伴い工事を先送りしたことによる減	110,958,162 円
(科目) 資本的支出・建設改良費・污水改良事業費	71,276,368 円
・ 滑石 4 丁目ほか内径 250・200 耗污水管移設工事において、県施行の滑石町線（大神宮工区）街路改築工事との工程調整により、污水管移設の一部が先送りとなったことによる減	61,616,900 円

4 収益的収入及び支出の対前年度決算比較（税抜）等

（１）収入（決算書２７ページ）

（単位：円）

区 分		令和５年度 (A)	令和４年度 (B)	差 引 増 減 (A) - (B)
下水道事業収益		12,327,253,422	11,810,288,145	516,965,277
	営 業 収 益	8,879,323,358	9,069,019,509	△ 189,696,151
	下水 道 使 用 料	7,385,988,689	7,407,378,089	△ 21,389,400
	負 担 金	1,476,841,485	1,641,464,867	△ 164,623,382
	補 助 金	8,866,124	12,358,220	△ 3,492,096
	その他の営業収益	7,627,060	7,818,333	△ 191,273
	営 業 外 収 益	3,447,143,567	2,736,856,200	710,287,367
	受 取 利 息	2,459,024	1,953,893	505,131
	負 担 金	412,402,000	434,652,000	△ 22,250,000
	長期前受金戻入	3,023,654,550	2,292,498,485	731,156,065
	雑 収 益	8,627,993	7,751,822	876,171
	特 別 利 益	786,497	4,412,436	△ 3,625,939
	固 定 資 産 売 却 益	—	3,891,263	△ 3,891,263
	過年度損益修正益	786,497	521,173	265,324

収入増減額の主な理由

(科目) 下水道事業収益・営業収益・下水道使用料	△ 21,389,400 円
・人口減少の影響等により、使用水量が減少したことによる減	

(単位：m³)

区 分	令和5年度	令和4年度	差引増減
有収水量	35,761,184	36,179,106	△ 417,922

(科目) 下水道事業収益・営業収益・負担金	△ 164,623,382 円
・企業債残高が減少したことによる企業債償還金に係る負担金等の減	

(科目) 下水道事業収益・営業外収益・長期前受金戻入	731,156,065 円
・中部下水処理場の機能停止に伴う固定資産除却費の増により、その取得財源を除却見合分として収益化したこと等による増	

(2) 支出 (決算書 28 ページ)

(単位：円)

区 分		令和 5 年 度 (A)	令和 4 年 度 (B)	差 引 増 減 (A) - (B)
下 水 道 事 業 費 用		12,694,541,887	10,717,588,185	1,976,953,702
	営 業 費 用	11,947,418,291	9,886,180,757	2,061,237,534
	管 渠 費	298,245,855	301,259,077	△ 3,013,222
	処 理 場 費	2,780,412,379	2,609,315,260	171,097,119
	雨 水 排 水 費	40,360,832	113,322,790	△ 72,961,958
	普 及 奨 励 費	14,103,475	19,112,859	△ 5,009,384
	業 務 費	397,259,552	377,543,159	19,716,393
	総 係 費	324,450,802	332,845,167	△ 8,394,365
	減 価 償 却 費	5,709,502,508	5,860,831,380	△ 151,328,872
	資 産 減 耗 費	2,383,082,888	271,951,065	2,111,131,823
	営 業 外 費 用	736,249,695	816,124,743	△ 79,875,048
	支 払 利 息	725,951,232	796,039,991	△ 70,088,759
	雑 支 出	10,298,463	20,084,752	△ 9,786,289
	特 別 損 失	10,873,901	15,282,685	△ 4,408,784
	固 定 資 産 売 却 損	11,967	—	11,967
	過 年 度 損 益 修 正 損	10,861,934	15,282,685	△ 4,420,751

支出増減額の主な理由

(科目) 下水道事業費用・営業費用・処理場費 171,097,119 円

- ・各下水処理場の包括的維持管理業務委託(令和5年2月～)において、動力費、薬品費及び労務費が増したこと等による増

(科目) 下水道事業費用・営業費用・雨水排水費 △ 72,961,958 円

- ・令和4年度に実施した中部茂里町第2雨水排水ポンプ場No. 4主ポンプ整備工事が皆減したこと等による減

(科目) 下水道事業費用・営業費用・減価償却費 △ 151,328,872 円

- ・中部下水処理場の機能停止に伴い資産を除却したことによる処理場機械設備、処理場電気設備等の減価償却費の減

(科目) 下水道事業費用・営業費用・資産減耗費 2,111,131,823 円

- ・中部下水処理場の機能停止に伴い資産を除却したことによる資産減耗費の増

(科目) 下水道事業費用・営業外費用・支払利息 △ 70,088,759 円

- ・企業債残高の減少等に伴う企業債利息の減

(3) 職員数の対前年度決算比較 (決算書19ページ)

(単位:人)

区分 職種	令和6年3月31日 現在職員数	令和5年3月31日 現在職員数	差引増減
事務職員	19	21	△ 2
技術職員	61	62	△ 1
合計	80	83	△ 3

5 経営状況の推移

(1) 純利益（純損失）

（単位：円）

項 目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度比較 (5年度－4年度)
現 計 予 算 (A)	1,233,631,000	897,449,000	901,450,000	△ 410,398,000	△ 1,311,848,000
決 算 (B)	1,250,593,433	1,163,002,346	1,092,699,960	△ 367,288,465	△ 1,459,988,425
予 決 比 較 (B－A)	16,962,433	265,553,346	191,249,960	43,109,535	

【参考】下水道使用料の推移

（単位：円）

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度比較 (5年度－4年度)
7,526,706,953	7,468,774,975	7,407,378,089	7,385,988,689	△ 21,389,400

(2) 経営分析

（単位：%）

項 目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度比較 (5年度－4年度)	全国平均 令和4年度	算定式	好ましい 状況
営 業 収 支 比 率	93.8	91.9	91.7	74.3	△ 17.4	65.0	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	100%以上
経 常 収 支 比 率	111.7	110.6	110.3	97.2	△ 13.1	105.0	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	100%以上
総 収 支 比 率	111.2	110.6	110.2	97.1	△ 13.1	105.1	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	100%以上

(3) 財務分析

（単位：%）

項 目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度比較 (5年度－4年度)	全国平均 令和4年度	算定式	好ましい 状況
固 定 比 率	151.2	146.2	141.1	137.0	△ 4.1	147.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	100%以下
流 動 比 率	141.1	158.6	169.8	199.9	30.1	73.5	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	100%以上

6 企業債の状況

(1) 企業債の推移

(単位：円)

年 度	企 業 債 発 行 額	元 金 償 還 額	支 払 利 息	元 利 合 計	未 償 還 残 高
令和元年度	3,382,908,000	7,827,403,701	1,150,069,048	8,977,472,749	70,958,779,549
令和2年度	2,079,000,000	6,568,861,442	1,018,347,761	7,587,209,203	66,468,918,107
令和3年度	2,745,900,000	6,321,270,314	900,020,765	7,221,291,079	62,893,547,793
令和4年度	2,040,400,000	6,105,201,451	796,039,991	6,901,241,442	58,828,746,342
令和5年度	2,502,300,000	5,793,554,093	725,951,232	6,519,505,325	55,537,492,249

(2) 借入先別最高・最低利率（令和5年度末現在）

借 入 先	最高利率（借入年度）	最低利率（借入年度）
財 務 省	4.65%（平成6年度）	0.002%（令和元年度）
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	2.65%（平成8年度）	0.005%（令和元年度）
独 立 行 政 法 人 郵 便 貯 金 ・ 簡 易 生 命 保 険 管 理 機 構	4.65%（平成6年度）	0.9%（平成14年度）
市 中 銀 行	0.94%（令和4年度）	0.211%（令和2年度）

(3) 償還額のピーク

種 類	年 度	金 額（千円）
元 金	平成21年度	7,854,371
利 息	平成11年度	5,210,098
元 利 合 計	平成17年度	12,000,340

(注) 「元金」及び「元利合計」は、借換えに伴う償還額を除いて算定。

7 収入未済調

(単位:円)

債権区分		令和5年度					令和4年度	増減額 ③＝①－②	前年比 (%) ④＝③/②	主な 増減理由
		調定額	収入額	不納欠損額		収入未済額 ①	収入未済額 ②			
					うち 権利放棄額					
下 水 道 使 用 料	令和6年 3 月 末	8,819,589,737	8,100,783,283	4,310,173	0	714,496,281	706,963,206	7,533,075	1.1%	催告等により、 納付が進んだもの。
	令和6年 5 月 末	8,816,045,912	8,772,186,306	4,310,173	0	39,549,433	45,035,312	△5,485,879	△12.2%	
公 共 下 水 道 受 益 者 負 担 金	令和6年 3 月 末	11,120,712	10,609,972	68,810	0	441,930	613,134	△171,204	△27.9%	催告等により、 納付が進んだもの。
	令和6年 5 月 末	11,120,712	10,692,212	68,810	0	359,690	496,720	△137,030	△27.6%	
公 共 下 水 道 受 益 者 分 担 金	令和6年 3 月 末	453,928	420,348	0	0	33,580	37,720	△4,140	△11.0%	催告等により、 納付が進んだもの。
	令和6年 5 月 末	453,928	440,668	0	0	13,260	30,940	△17,680	△57.1%	
水 洗 便 所 改 築 資 金 貸 付 還 金	令和6年 3 月 末	37,639,710	24,124,681	0	0	13,515,029	14,117,920	△602,891	△4.3%	催告等により、 納付が進んだもの。
	令和6年 5 月 末	37,639,710	25,923,081	0	0	11,716,629	13,837,400	△2,120,771	△15.3%	
競 争 入 札 妨 害 事 件 賠 償 金	令和6年 3 月 末	1,869,600	0	0	0	1,869,600	1,869,600	0	0.0%	法人の事業休 止等により、 徴収停止を 行ったもの。
	令和6年 5 月 末									
合 計	令和6年 3 月 末	8,870,673,687	8,135,938,284	4,378,983	0	730,356,420	723,601,580	6,754,840	0.9%	
	令和6年 5 月 末	8,867,129,862	8,809,242,267	4,378,983	0	53,508,612	61,269,972	△7,761,360	△12.7%	

・公営企業会計については、3月末が決算の基準日であるため、上段に令和6年3月末の額を記載しております。なお、令和6年5月末のものを下段書きしております。

※平成15年に旧三和町が発注した工事の指名競争入札に際しての不正行為に対して、平成18年に賠償金を請求していたものです。

当該法人は事業を停止しており、債権回収の見込みがないことから、令和4年8月23日付で地方自治法施行令第171条の5第1号による徴収停止を行っております。

(参考) 長崎市の令和5年度の収入未済額 (一般会計・特別会計・公営企業会計)

分類	令和5年度	令和4年度	増減額 ③=①-②	前年比 (%) ④=③/②
	収入未済額 ①	収入未済額 ②		
一般会計／特別会計	3,695,317,578	4,106,388,051	△411,070,473	△10.0%
公営企業会計	106,469,244	122,387,259	△15,918,015	△13.0%

・公営企業会計については、令和6年5月末の額を記載しております。

8 不 納 欠 損 処 分 調

(単位：件・円)

年 度	区 分		破 産	消 滅 時 効	執 行 停 止	そ の 他	合 計
令和 5年度	下水道使用料	世 帯 数	17	608	—	—	625
		件 数	54	2,546	—	—	2,600
		金 額	544,314	3,765,859	—	—	4,310,173
	受益者負担金 ・ 分担金	世 帯 数	1	1	—	—	2
		件 数	12	12	—	—	24
		金 額	36,210	32,600	—	—	68,810
合計		金 額	580,524	3,798,459	—	—	4,378,983

(注) 世帯は対象者数を表示している。件数は、調定月数を表示している。

消滅時効の内訳

(単位：件・円)

年 度	区 分		死 亡	所 在 不 明	生活困窮等	合 計
令和 5年度	下水道使用料	世 帯 数	84	271	253	608
		件 数	348	973	1, 225	2, 546
		金 額	457, 897	1, 415, 735	1, 892, 227	3, 765, 859
	受益者負担金 ・ 分担金	世 帯 数	—	—	1	1
		件 数	—	—	12	12
		金 額	—	—	32, 600	32, 600
	合計	金 額	457, 897	1, 415, 735	1, 924, 827	3, 798, 459

〈参考〉令和4年度までの下水道使用料不納欠損処分推移

(単位：件・円)

年 度		令和元 年	令和2 年	令和3 年	令和4 年
下水道使用料	世 帯 数	881	744	667	655
	件 数	4,132	2,847	2,576	2,757
	金 額	15,439,986	4,243,143	3,881,939	3,960,406
受益者負担金 ・ 分担金	世 帯 数	11	11	8	1
	件 数	109	128	81	12
	金 額	696,624	494,122	447,276	96,506
合 計	金 額	16,136,610	4,737,265	4,329,215	4,056,912

(注) 世帯は対象者数を表示している。件数は、調定月数を表示している。

9 主要な建設改良事業

(1) 下水道ストックマネジメント（施設の老朽化対策）事業（決算書21～26ページ）

事業費 1,214,023,845円

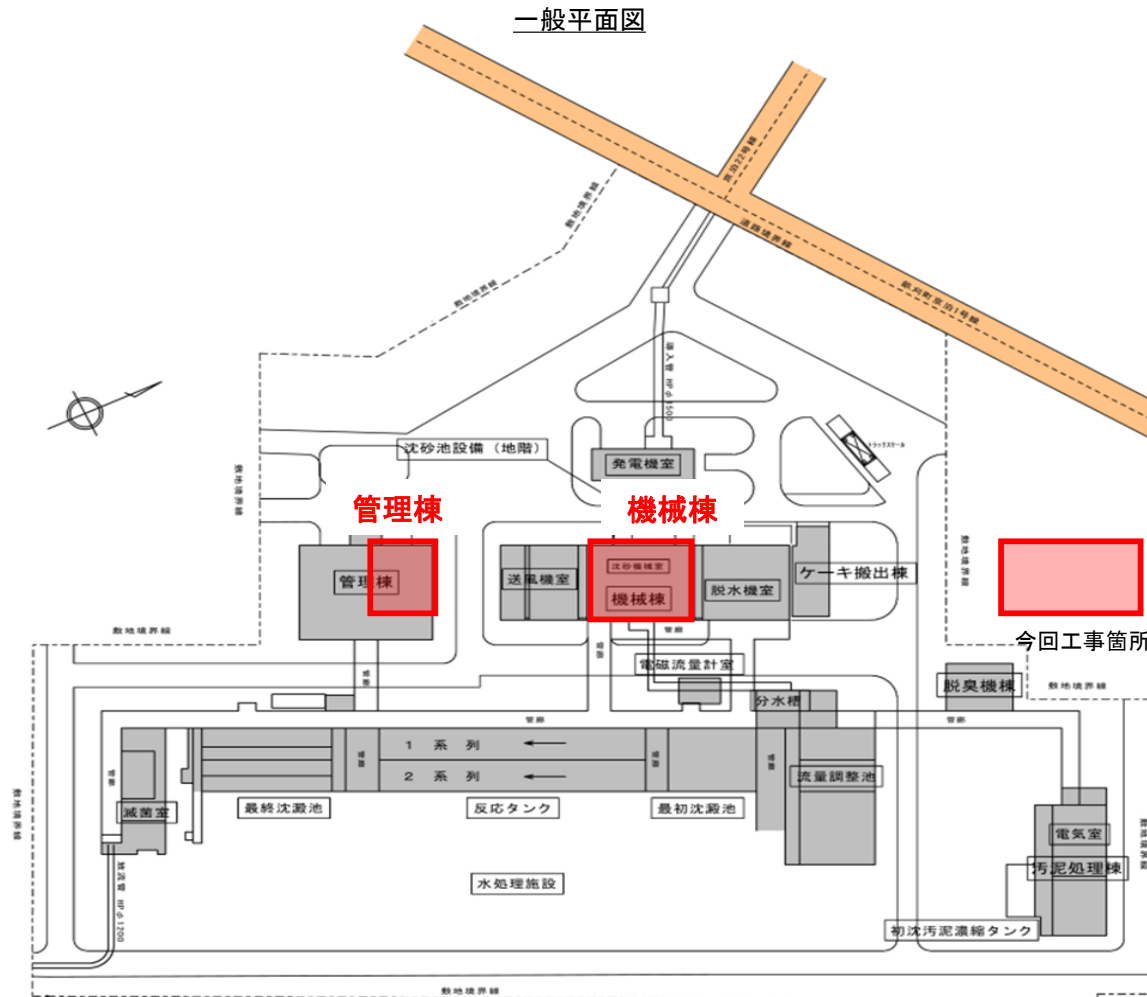
ア 概要

老朽化等による事故発生や機能停止を未然に防止するため、下水道ストックマネジメント計画に基づく計画的な点検・調査及び修繕・改築を行っている。

イ 事業内容

主な事業箇所	事業費	事業の概要
三重下水処理場受変電設備改築工事 (R3～R5)	341,319,330円 事業費総額 (397,267,200円)	受変電設備の改築
西部下水処理場汚泥ケーキホッパ改築機械工事	143,453,641円	ケーキホッパ設備の改築
污水管更生工事（上小島2丁目、 築町ほか）	132,213,400円	污水管 φ450～φ600 L＝437m

三重下水処理場受変電設備改築工事



改築前



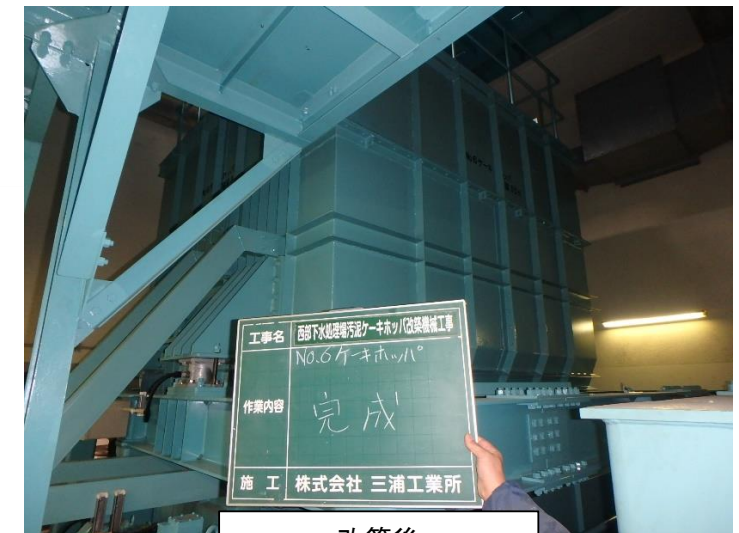
改築後

(受変電設備の状況)
昭和59年設置 39年経過

(令和5年度施工内容)
・ 受変電設備 一式

※受変電設備とは、下水処理場内の機器の動力源として、電力供給会社より電源の供給を受け、設備機器の運転に必要な電圧に変圧し、配電を行う設備。

西部下水処理場汚泥ケーキホツパ改築機械工事



(ケーキホツパ設備の状況)
平成4年度設置 29年経過

(令和5年度施工内容)
ケーキホツパ 1台 更新
鋼板製 有効容量 35m³

※ケーキホツパとは脱水した汚泥を一時的に貯留する設備。

汚水管更生工事

<管内カメラ調査（H26～H30）により把握した劣化状況>

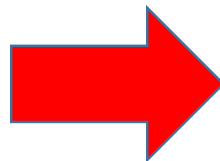
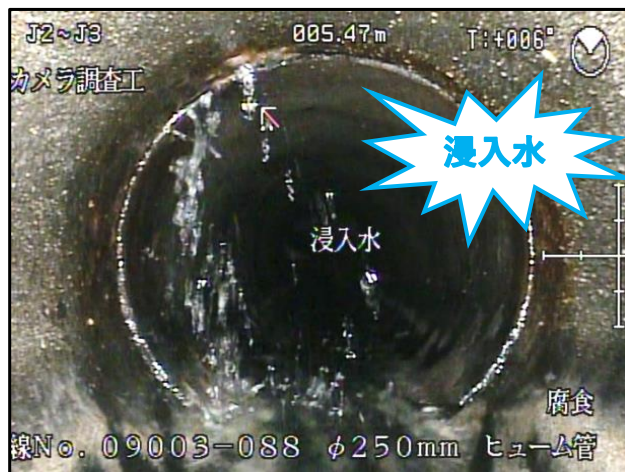
緊急度Ⅰ (速やかに措置)	緊急度Ⅱ (5年以内に措置)	緊急度Ⅲ (軽微な補修が必要)	劣化なし	計
598m	6,419m	35,097m	23,837m	65,951m
(5か年事業計 7,017m)				

<管更生の進捗状況>

	R1 (H31)	R2	R3	R4	R5	合計
事業費	254.6百万円	257.2百万円	265.7百万円	166.7百万円	172百万円 (うち繰越39.8百万円)	1,116.2百万円
施工延長	2,617m	858m	1,647m	1,274m	621m (うち繰越184m)	7,017m

污水管更生工事

既設管



老朽管の中に新しく設置された更生管



(2) 下水道施設統合整備事業（決算書21～26ページ）

事業費 1,841,905,994円

ア 概要

近年の人口減少に伴う使用料収入の減少、施設等の老朽化に伴う大量更新時期の到来等により事業環境は厳しさを増しており、効率的な事業運営が一層求められている。令和5年度は以下の事業を実施し、老朽化した中部下水処理場の機能を隣接処理区の西部下水処理場へ一元化し、中部下水処理場は令和5年度末で廃止した。

イ 事業内容

主な事業箇所	事業費	事業の概要
中部茂里町流量調整池流入管推進工事（R4～R5）	488,626,000円 事業費総額 (589,908,000円)	流入管 $\phi 800$ L = 215m $\phi 600$ L = 20m $\phi 250$ L = 8m
中部茂里町流量調整池機械設備改修工事（R4～R5）	340,121,300円 事業費総額 (348,021,300円)	旧クリーンセンター（し尿処理施設）を流量調整池へ改修
西部下水処理場9系水処理設備電気工事（R3～R5）	171,600,000円 事業費総額 (316,800,000円)	水処理施設（電気） 1系列（9系列目）の増設

中部茂里町流量調整池流入管推進工事

凡 例	
R4-R5年度施工	
既設管	



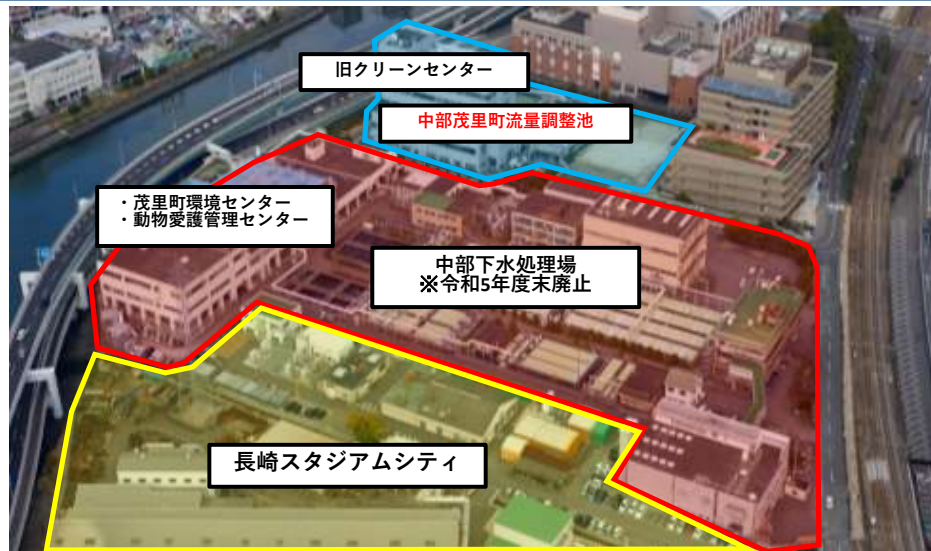
到達状況



推進状況



中部茂里町流量調整池機械設備改修工事

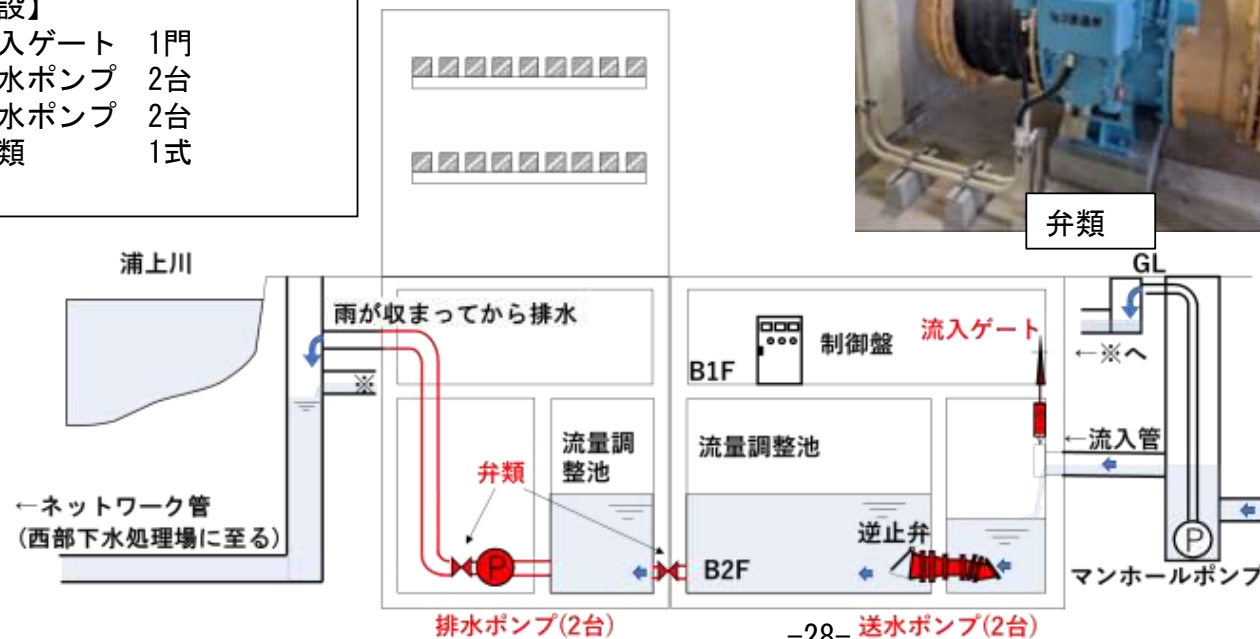


(令和5年度施工内容)

【新設】

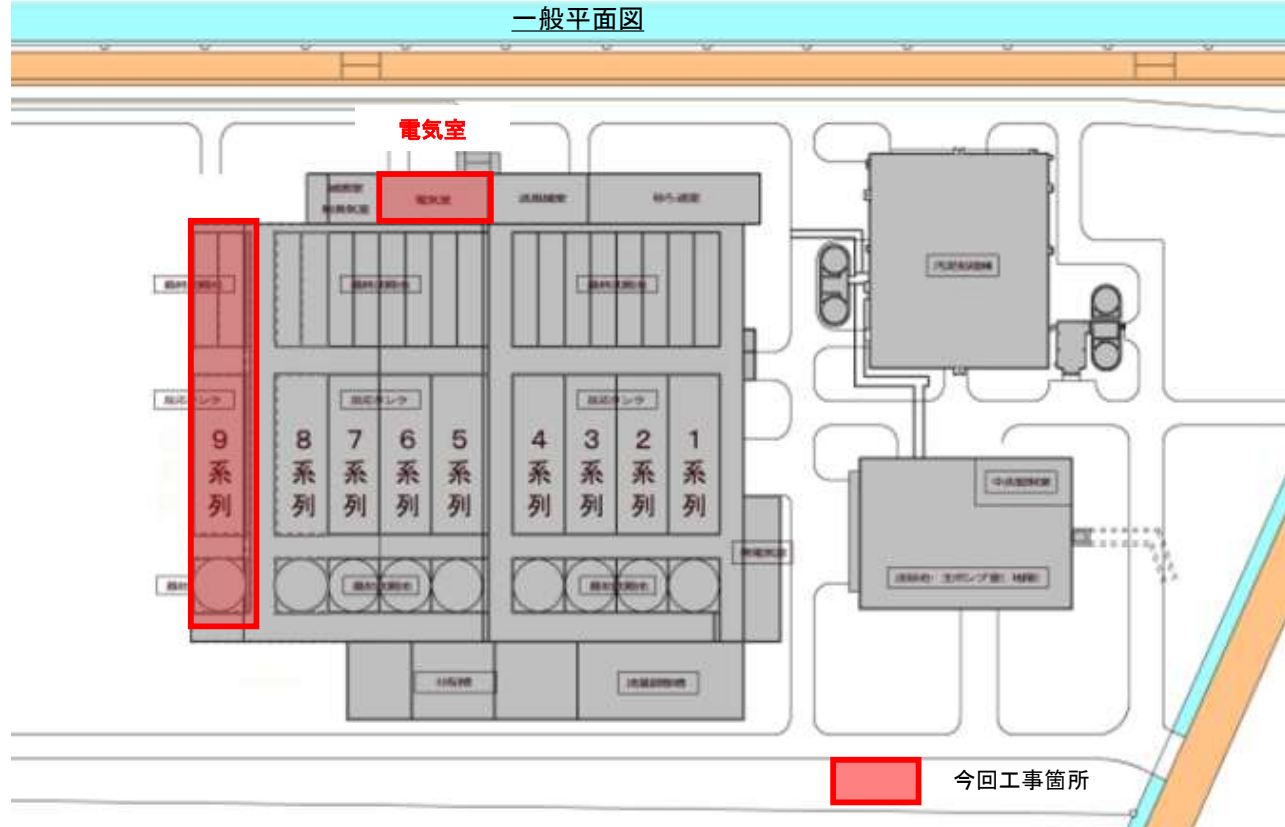
- ・流入ゲート 1門
- ・送水ポンプ 2台
- ・排水ポンプ 2台
- ・弁類 1式

流量調整池イメージ図



西部下水処理場9系水処理設備電気工事

一般平面図



(令和5年度施工内容)

【新設】

- ・コントロールセンター 一式
- ・補助継電器盤 一式
- ・現場操作盤 一式
- ・計装機器 一式
- ・建築電気設備 一式



(3) 公共下水道雨水建設事業（決算書21～26ページ）

事業費 367,744,498円

ア 概要

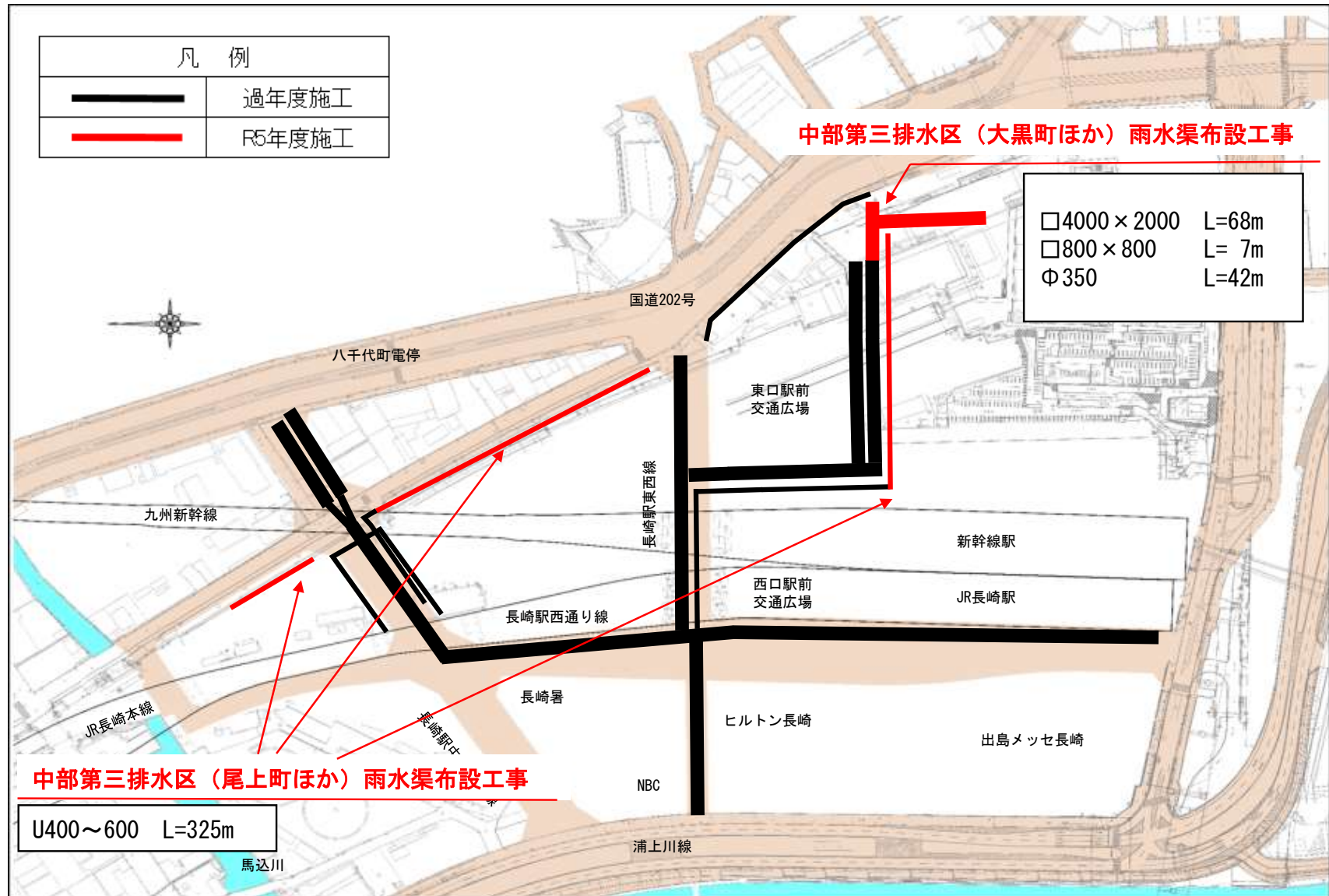
潮位の影響を受けやすい河川や海沿いの低地地区や河川の流下能力が不足する地区では、集中豪雨などが発生した場合、雨水が河川や側溝などで十分に排除できず道路冠水などが度々発生している。

そのような地区において、雨水の浸水の防除のため、雨水管渠の整備を実施している。

イ 事業内容

主な事業箇所	事業費	事業の概要
中部第三排水区（大黒町ほか）雨水渠布設工事	284,170,700円	雨水渠 □4000×2000 L=68m □800×800 L= 7m φ350 L=42m
中部第三排水区（尾上町）雨水渠布設工事	55,317,900円	雨水渠 U600 L=110m U500 L=175m U400 L= 40m

中部第三排水区（大黒町ほか）雨水渠布設工事 中部第三排水区（尾上町ほか）雨水渠布設工事



中部第三排水区（大黒町ほか）雨水渠布設工事 中部第三排水区（尾上町）雨水渠布設工事



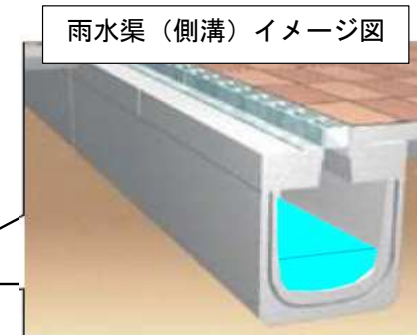
雨水渠（貯留管）布設状況



雨水渠（貯留管）布設状況



雨水渠（側溝）布設状況



雨水渠（側溝）イメージ図

(4) 汚水管渠・下水処理場等整備事業（決算書21～26ページ）

事業費 454,698,641円

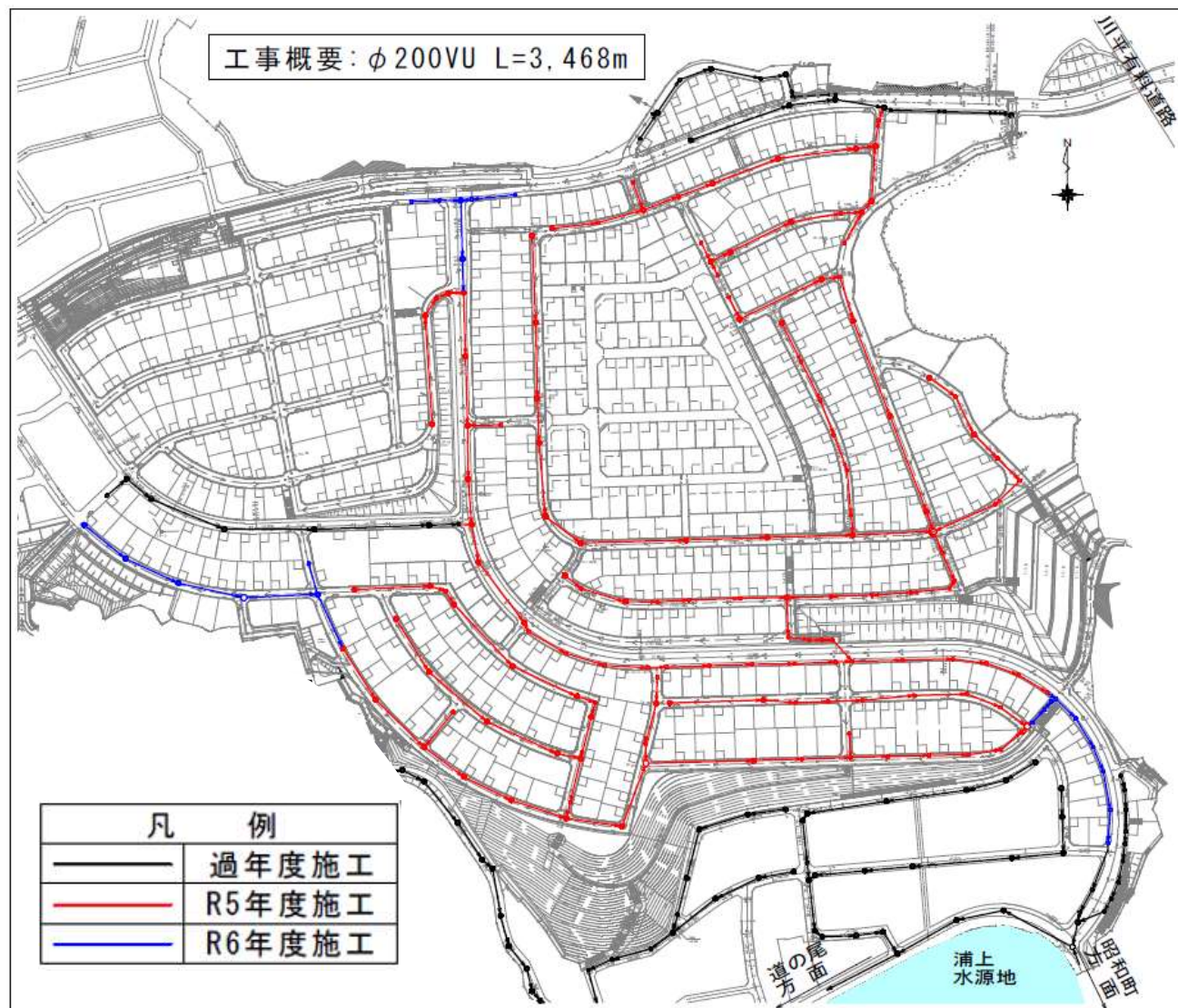
ア 概要

円滑な排水を促進するための汚水管渠の再構築や、適正な維持管理を図るため下水処理場の整備を実施している。

イ 事業内容

主な事業箇所	事業費	事業の概要
長与町高田郷内径200耗汚水管布設工事	129,686,700円	汚水管 φ 200 L=3,468m
東部下水処理場ケーキホッパ棟新築主体工事（R4～R5）	87,450,500円 事業費総額 (137,450,500円)	鉄筋コンクリート造2階建て 建築面積：260.95㎡ 延床面積：415.83㎡
新地町ほか汚水管推進工事（R4～R5）	76,650,200円 事業費総額 (149,628,600円)	汚水管 φ 340 L=148m φ 300 L= 24m

長与町高田郷内径200耗污水管布設工事



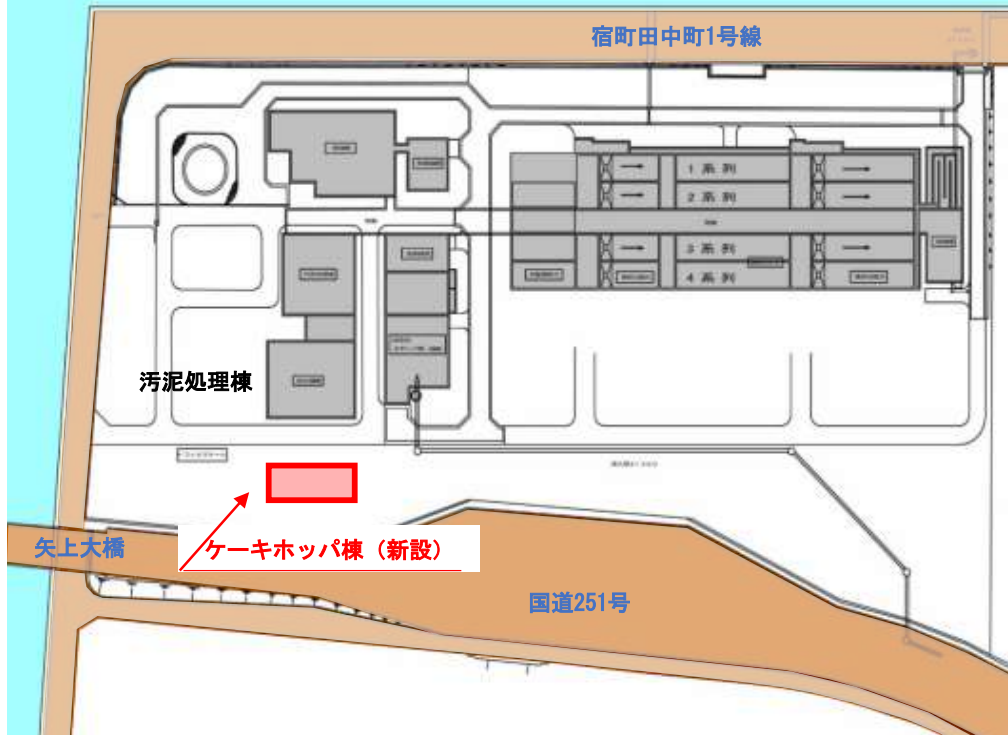
長崎市の事業計画区域内において、長崎県施行の土地区画整理事業に併せて、污水管整備を行うもの。



東部下水処理場ケーキホッパ棟新築主体工事

一般平面図

宿町田中町1号線



ケーキホッパ改築スケジュール	R4	R5	R6	R7
建築工事	←	→		
建築設備（機電）工事		←	→	
汚泥脱水設備（機電）工事		←	→	→



着手前

(令和5年度施工内容)

【新設】

鉄筋コンクリート造2 階建て

建築面積：260.95 m²

延床面積：415.83 m²

※脱水した汚泥を一時的に貯留するケーキホッパが老朽化し、既設を運用しながら改築する必要があるため、新たにケーキホッパ棟を新設したもの。



完成（外観）



完成（2階内部）

新地町ほか污水管推進工事



(5) 汚水改良事業（決算書21～26ページ）

事業費 85,987,000円

ア 概要

既設汚水管渠の移設及び下水処理場の既設設備の改良等を実施している。

イ 事業内容

主な事業箇所	事業費	事業の概要
滑石4丁目ほか内径250・200耗 汚水管移設工事	51,132,400円	汚水管移設 $\phi 250$ L= 43m 撤去 $\phi 200$ L=308m

滑石 4 丁目ほか内径250・200耗污水管移設工事

